

特別区（事務職）での各役職段階に占める女性の割合について

佐藤義彦（東京自治研究センター）

政府は、「女性のチャレンジ支援策の推進について」（2002年6月20日、男女共同参画推進本部決定）で「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」とした。そして、2015年12月25日に決定した第4次男女共同参画基本計画では、国家公務員や地方公務員における女性登用について、表1のとおり成果目標を定めた。

「指導的地位」とは、「①議会議員、②法人・団体等における課長相当職以上の者、③専門的・技術的な職業のうち特に専門性が高い職業に従事する者」と捉えているようであるが、第4次男女共同参画基本計画では、国家公務員においては本省係長職の割合を30%、都道府県職員については本庁係長相当職を30%、市町村職員については本庁係長相当職を35%、本庁課長補佐相当職を30%と成果目標を定めた。

しかし、2020年11月20日に公表された女性国家公務員登用状況では、「地方機関課長・本省課長補佐相当職」では、成果目標に到達したものの、「指定職相当職」「本省課室長相当職」「係長相当職（本省）」では成果目標に達しなかった。また、地方公務員の各役職段階に占める女性の割合についても、多くの段階で成果目標に到達しなかった。そこで、2020年12月25日に閣議決定した第5次男女共同参画基本計画では、役職段階ごとに新たな成果目標が定められた。（表1）

特別区での女性登用はどうか。

国家公務員の場合、「課長」とか「係長」などの役職段階名称について、本省、管区機関、府県単位機関、地方出先機関とでは、その「格」

が異なる。例えば「本省困難係長」と「管区機関課長補佐」や「地方出先機関困難課長」が同じ「格」なのである。（行（一）6級）

しかし特別区の場合は、本庁だろうが出先だろうが「課長」や「係長」には「格」の違いはない。「本庁の課長が出先施設の課長に」とか「本庁の係長が出先施設の係長に」という人事異動も度々である。給与上も、行（一）でいえば、係長はおしなべて3級、課長補佐は4級、課長は5級であり、「本庁」「出先機関」等の区別は一切ない。

特別区での女性登用の状況を見るにあたり、その対象職種を「事務」（職務・一般事務）とした。行政系を俯瞰するならば福祉系や技術系なども含めた行（一）給料表適用者とした方が母数は多くなる。しかし、行（一）給料表対象者には、保育士など有資格者数や採用数に極端に男女差がある職種・職務があることから、「事務」（職務・一般事務）とした。

特別区職員（事務）の女性登用状況は、表2のとおりである。

2015年の数字を全国の市町村職員と比べると、「部長級・統括部長」職における女性が占める割合では、第4次男女共同参画基本計画で示された市町村（本庁部局長・次長相当職）より大きく、「課長級」職の割合ではほぼ横並び、「課長補佐」職の割合と「係長」職の割合では市町村を下回っている。

2020年について、第5次男女共同参画基本計画で示された数字と比べると「部長級・統括部長」職の割合では引き続き全国市町村を上回ったものの、伸び率では下回っている。2015年では横並びだった

「課長級」職の割合では、1ポイントほど市町村職員のそれを下回った。「課長補佐」及び「係長」職では、引き続き市町村を下回っている。とはいうものの、特別区でも「係長」職以上における女性の占める割合は、全役職段階で2015年を上回っていることがわかる。

特別区における課長昇任については、特別区人事委員会が実施して

いる管理職昇任選考に合格しなければならないが、その他の昇任人事は各区で行われている。したがって、この稿では「特別区」と一纏めにして述べてきたが、当然ながら各役職段階における女性の占める割合は各特別区によって異なる。参考までに、2020年4月1日現在の特別区の事務職の職層割合と職層別女性割合を掲げておく。(表3)

<表1>男女共同参画基本計画における現状と成果目標

	各役職段階に占める女性の割合	第4次男女共同参画基本計画		第5次男女共同参画基本計画	
		現状(2015年)	成果目標(2020年度末)	現状(2020年)	成果目標(2025年度末)
国家公務員	指定職相当	3.0%	5%	4.4%	8%
	本省課室長相当職	3.5%	7%	5.9%	10%
	地方機関課長・本省課長補佐相当職	8.6%	12%	12.3%	17%
	係長相当職(本省)	22.2%	30%	26.5%	30%
都道府県 職員	本庁部局長・次長相当職	4.9%	10%程度	7.0%	10%
	本庁課長相当職	8.5%	15%	12.2%	16%
	本庁課長補佐相当職	16.4%	25%	20.4%	25%
	本庁係長相当職	20.5%	30%	22.6%	30%
市町村職員	本庁部局長・次長相当職 (政令市)	6.9%	10%程度	10.1%	14%
		(7.9%)		(10.8%)	
	本庁課長相当職 (政令市)	14.5%	20%	17.8%	22%
		(13.4%)		(16.9%)	
	本庁課長補佐相当職 (政令市)	26.2%	30%	29.2%	33%
		(19.4%)		(22.6%)	
	本庁係長相当職 (政令市)	31.6%	35%	35.0%	40%
		(23.5%)		(26.5%)	

<表 2> 特別区（事務職）における男女別人数及び割合

役職段階	2015年4月1日現在				2020年4月1日現在			
	男		女		男		女	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
係員（1・2級職）	4,580	56.4%	3,535	43.6%	5,712	54.1%	4,849	45.9%
主任（主任主事）	5,411	47.5%	5,986	52.5%	4,620	49.7%	4,679	50.3%
係長・主査	3,200	73.8%	1,136	26.2%	3,520	68.5%	1,617	31.5%
課長補佐（総括係長）	1,433	79.2%	376	20.8%	1,326	77.8%	379	22.2%
課長級（課長級・統括課長級）	935	85.3%	161	14.7%	875	83.2%	177	16.8%
部長級・統括部長	331	89.7%	38	10.3%	290	87.6%	41	12.4%
合計	15,890	58.6%	11,232	41.4%	16,343	58.2%	11,742	41.8%

※1 特別区職員の構成（特別区人事委員会）より作成

※2 「役職段階」の括弧書きは、2015年4月1日現在の名称

<表 3> 特別区（事務職）における職層の割合と職層別女性の割合（2020年4月1日現在）

区名	係員			主任			係長級・主査			課長補佐		
	総数	職層の割合	女性の割合	総数	職層の割合	女性の割合	総数	職層の割合	女性の割合	総数	職層の割合	女性の割合
千代田区	266	50.2%	49.6%	96	18.1%	40.6%	97	18.3%	39.2%	30	5.7%	3.3%
中央区	296	44.7%	54.7%	155	23.4%	46.5%	142	21.5%	42.3%	27	4.1%	7.4%
港区	325	34.6%	44.6%	332	35.4%	54.2%	185	19.7%	28.1%	43	4.6%	25.6%
新宿区	422	34.1%	44.1%	509	41.1%	48.7%	180	14.5%	31.1%	61	4.9%	24.6%
文京区	274	36.4%	58.4%	251	33.4%	62.5%	139	18.5%	34.5%	36	4.8%	27.8%
台東区	417	38.1%	51.8%	367	33.5%	56.7%	189	17.3%	22.2%	63	5.8%	15.9%
墨田区	336	33.7%	46.1%	379	38.0%	51.7%	177	17.8%	20.3%	52	5.2%	25.0%
江東区	434	36.3%	41.5%	385	32.2%	42.3%	250	20.9%	31.2%	63	5.3%	27.0%
品川区	422	41.2%	44.3%	290	28.3%	46.2%	195	19.0%	36.9%	70	6.8%	27.1%
目黒区	338	38.8%	55.0%	257	29.5%	48.6%	183	21.0%	37.7%	47	5.4%	44.7%
大田区	822	43.1%	43.1%	462	24.2%	45.0%	385	20.2%	40.5%	132	6.9%	18.2%
世田谷区	784	33.8%	41.2%	803	34.6%	52.3%	472	20.3%	32.0%	149	6.4%	23.5%
渋谷区	298	34.5%	46.0%	281	32.5%	47.7%	168	19.4%	39.9%	57	6.6%	21.1%
中野区	387	37.8%	41.3%	291	28.4%	51.5%	205	20.0%	33.2%	91	8.9%	28.6%
杉並区	468	33.4%	53.0%	509	36.3%	55.8%	254	18.1%	40.9%	110	7.9%	20.9%
豊島区	335	35.8%	58.2%	324	34.6%	53.4%	170	18.2%	37.6%	44	4.7%	31.8%
北区	427	35.3%	42.6%	480	39.7%	50.8%	180	14.9%	23.3%	66	5.5%	24.2%
荒川区	311	37.0%	49.2%	303	36.0%	50.2%	146	17.4%	19.9%	32	3.8%	15.6%
板橋区	703	41.2%	45.9%	531	31.1%	47.8%	301	17.6%	32.9%	112	6.6%	21.4%
練馬区	682	37.2%	40.9%	606	33.1%	55.3%	371	20.3%	28.6%	108	5.9%	26.9%
足立区	620	34.3%	42.1%	688	38.1%	44.2%	290	16.0%	20.3%	141	7.8%	17.0%
葛飾区	534	44.7%	42.1%	349	29.2%	49.9%	177	14.8%	31.6%	73	6.1%	17.8%
江戸川区	660	37.9%	45.5%	651	37.4%	49.9%	281	16.1%	23.1%	98	5.6%	15.3%
合計	10,561	37.6%	45.9%	9,299	33.1%	50.3%	5,137	18.3%	31.5%	1,705	6.1%	22.2%

<表3 続き> 特別区（事務職）における職層の割合と職層別女性の割合（2020年4月1日現在）

区名	課長級			部長級・統括部長			合計		
	総数	職層の割合	女性の割合	総数	職層の割合	女性の割合	男	女	合計
千代田区	28	5.3%	17.9%	13	2.5%	15.4%	313	217	530
中央区	32	4.8%	21.9%	10	1.5%	0.0%	359	303	662
港区	46	4.9%	19.6%	7	0.7%	0.0%	541	397	938
新宿区	52	4.2%	21.2%	15	1.2%	6.7%	722	517	1,239
文京区	43	5.7%	9.3%	9	1.2%	0.0%	373	379	752
台東区	48	4.4%	18.8%	10	0.9%	10.0%	608	486	1,094
墨田区	36	3.6%	5.6%	17	1.7%	11.8%	593	404	997
江東区	42	3.5%	19.0%	22	1.8%	13.6%	747	449	1,196
品川区	36	3.5%	16.7%	12	1.2%	25.0%	604	421	1,025
目黒区	34	3.9%	20.6%	12	1.4%	25.0%	460	411	871
大田区	88	4.6%	21.6%	18	0.9%	11.1%	1,144	763	1,907
世田谷区	82	3.5%	15.9%	30	1.3%	10.0%	1,375	945	2,320
渋谷区	42	4.9%	7.1%	18	2.1%	22.2%	507	357	864
中野区	40	3.9%	22.5%	10	1.0%	20.0%	609	415	1,024
杉並区	43	3.1%	18.6%	17	1.2%	5.9%	733	668	1,401
豊島区	42	4.5%	26.2%	21	2.2%	4.8%	478	458	936
北区	41	3.4%	14.6%	15	1.2%	20.0%	716	493	1,209
荒川区	37	4.4%	16.2%	12	1.4%	25.0%	493	348	841
板橋区	49	2.9%	20.4%	10	0.6%	0.0%	996	710	1,706
練馬区	52	2.8%	11.5%	13	0.7%	7.7%	1,076	756	1,832
足立区	53	2.9%	11.3%	15	0.8%	26.7%	1,149	658	1,807
葛飾区	45	3.8%	11.1%	16	1.3%	6.3%	720	474	1,194
江戸川区	41	2.4%	17.1%	9	0.5%	11.1%	1,027	713	1,740
合計	1,052	3.7%	16.8%	331	1.2%	12.4%	16,343	11,742	28,085